

平成 6 年 度

税 制 改 正 の 要 綱

租税及び印紙収入予算の説明

(第 129 回 国 会)

平成 6 年 3 月

大 蔵 省 主 税 局

平成 6 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

第 1 総 説	頁 1
1 平成 6 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 6 年度租税及び印紙収入予算額	4
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 法 人 特 別 税	11
4 相 続 税	12
5 地 価 税	13
6 消 費 税	14
7 酒 税	14
8 た ば こ 税	15
9 揮 発 油 税	15
10 石 油 ガ ス 税	15
11 航 空 機 燃 料 税	16
12 石 油 税	16
13 取 引 所 税	16
14 有 価 証 券 取 引 税	16
15 自 動 車 重 量 税	16
16 関 税	17
17 と ん 税	17
18 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

19 消費税(譲与分).....	18
20 地方道路税.....	18
21 石油ガス税(譲与分).....	18
22 航空機燃料税(譲与分).....	18
23 自動車重量税(譲与分).....	18
24 特別とん税.....	19

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

25 原油等関税.....	19
---------------	----

電源開発促進対策特別会計

26 電源開発促進税.....	19
-----------------	----

道路整備特別会計

27 揮発油税.....	19
--------------	----

第 4 付 表20

1 平成6年度一般会計歳入予算額.....	20
2 国民所得に対する租税負担率.....	21
3 直接税及び間接税等の比率.....	22
4 主要経済指標の見通し.....	23

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	24
2 所得税納税人員の推移.....	25
3 公定歩合の推移.....	26
4 法人数の状況.....	27
5 企業収益の予測状況.....	28
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	29

第 1 総 説

1 平成 6 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 6 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	536,650 億円
で、これは平成 5 年度当初予算額に対しては	△ 76,380 "
の減少、平成 5 年度補正(第 2 号)後予算額に対しては	△ 20,150 "
の減少である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 6 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	566,510 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 5 年度当初予算額	613,030 億円
(2) 平成 5 年度補正(第 2 号)後予算額	556,800 "
(3) 平成 6 年度収入見込額	
① 税制改正前収入見込額	579,370 "
増減額 {	
対 5 年度当初予算	△ 33,660 "
対 5 年度補正(第 2 号)後予算	22,570 "
② 税制改正による増減収見込額(注)	△ 42,720 "
(イ) 平成 6 年分所得税の特別減税	△ 38,430 "
(ロ) 相続税の負担軽減	△ 1,720 "
(ハ) 法人特別税の廃止	△ 3,060 "
(ニ) 普通乗用自動車に係る消費税の税率の特例の廃止	△ 560 "
内 訳 {	
(ホ) 土地・住宅税制の改正	△ 150 "
(ヘ) 租税特別措置の改正	40 "
(ト) 課税の適正・公平の確保	290 "
(チ) 酒税の税率調整等	1,260 "
(内国税計)	△ 42,330 ")
(リ) 関税率の改定等	△ 390 "

③ 合計平成6年度予算額	536,650 億円
増減額	
{ 対5年度当初予算	△ 76,380 "
{ 対5年度補正(第2号)後予算	△ 20,150 "
B 特別会計	
(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	19,757 "
(2) 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	935 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,220 "
(4) 道路整備特別会計分	5,948 "
計	29,860 "
C 合計(A+B)	566,510 "

(注) 前掲の税制改正による増減収見込額のほか、土地の固定資産税評価の適正化等に伴う登録免許税の負担調整として、不動産登記に係る課税標準の特例を創設することによる減収額は4,640億円と見込まれる。

2 見積りの大要

前記の平成6年度租税及び印紙収入予算額は、平成6年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

現在、我が国経済は、バブル経済崩壊の影響に加え、円高等の影響もあって厳しい状況に直面しているが、平成6年2月の総合経済対策を着実に実施するとともに、平成6年度予算においても平成5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮することにより、平成6年度中に本格的な景気回復軌道に乗るものと見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し3%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し3%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し4%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

第 2 平 成 6 年 度 租 税 及

税 目	平 成 5 年 度		平		
	当 初 予 算 額	補正(第2号)後 予算額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額		
			対 当 初	対補正(第2号) 後	
	(1)	(2)	(3)	(4)	
(一) 一般 会 計)					
所得税	200,310	188,330	△	3,920	8,060
{ 源申	70,150	53,020	△	12,960	4,170
{ 泉 告 計	270,460	241,350	△	16,880	12,230
法人 人 特 別 税	159,520	135,070	△	21,720	2,730
{ 人 特 統 備 費	3,610	3,150	△	400	60
{ 地 税	26,990	26,990		2,280	2,280
{ 消 費 税	6,230	6,230	△	1,110	1,110
{ 酒 税	54,580	54,580		3,380	3,380
{ 揮 発 油	20,510	20,510	△	540	540
{ 石 油	10,190	10,190		90	90
{ 航 空 機 油	16,840	16,840		1,130	1,130
{ 石 油 燃 料	160	160	△	10	10
{ 石 油 引 取 引 量	750	750		40	40
{ 石 油 引 取 引 量	5,130	5,130		110	110
{ 石 油 引 取 引 量	350	350		90	90
{ 石 油 引 取 引 量	3,900	3,900		460	460
{ 石 油 引 取 引 量	6,920	6,920		400	400
{ 石 油 引 取 引 量	9,230	9,230		340	340
{ 石 油 引 取 引 量	100	100	△	10	10
{ 印 紙 収 入	14,290	12,610	△	890	790
{ 印 紙 収 入	3,270	2,740	△	420	110
{ 印 紙 収 入	17,560	15,350	△	1,310	900
合 計	613,030	556,800	△	33,660	22,570
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)					
消 費 税(譲与分)	13,640	13,640		850	850
地 方 道 路 税(譲与分)	3,621	3,621	△	1,061	1,061
石 油 方 道 路 税(譲与分)	160	160	△	10	10
航 空 機 燃 料 税(譲与分)	136	136		8	8
特 別 車 重 税(譲与分)	2,307	2,307		133	133
特 別 車 重 税(譲与分)	125	125	△	12	12
合 計	19,989	19,989	△	92	92
(石炭並びに石油及びエネルギー) (供給構造高度化対策特別会 計)					
原 油 等 関 税	971	971	△	35	35
(電源開発促進対策特別会 計)					
電 源 開 発 促 進 税	3,187	3,187		33	33
(道 路 整 備 特 別 会 計)					
揮 発 油 税	5,725	5,725		223	223
総 計	642,902	586,672	△	33,531	22,699

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 現行法による収 入見込額	6 年 度			
	税制改正による 増減(△)収見込 額	改正法による収 入見込額 (予 算 額)	前年度予算額に対する増減 (△)収見込額	
			対 当 初	対補正(第2号) 後
(5)=(1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7)=(5)+(6)	(8)=(7)-(1)	(9)=(7)-(2)
196,390	△ 28,840	167,550	△ 32,760	△ 20,780
57,190	△ 9,610	47,580	△ 22,570	△ 5,440
253,580	△ 38,450	215,130	△ 55,330	△ 26,220
137,800	330	138,130	△ 21,390	3,060
3,210	△ 3,060	150	△ 3,460	△ 3,000
29,270	△ 1,770	27,500	510	510
5,120	△ 80	5,040	△ 1,190	△ 1,190
57,960	△ 560	57,400	2,820	2,820
19,970	1,260	21,230	720	720
10,280		10,280	90	90
17,970	—	17,970	1,130	1,130
150	—	150	△ 10	△ 10
790	—	790	40	40
5,240		5,240	110	110
440		440	90	90
4,360	—	4,360	460	460
7,320	—	7,320	400	400
9,570	△ 390	9,180	△ 50	△ 50
90	—	90	△ 10	△ 10
13,400	—	13,400	△ 890	790
2,850	—	2,850	△ 420	110
16,250	—	16,250	△ 1,310	900
579,370	△ 42,720	536,650	△ 76,380	△ 20,150
14,490	△ 140	14,350	710	710
2,560	—	2,560	△ 1,061	△ 1,061
150	—	150	△ 10	△ 10
144	—	144	8	8
2,440	—	2,440	133	133
113	—	113	△ 12	△ 12
19,897	△ 140	19,757	△ 232	△ 232
936	△ 1	935	△ 36	△ 36
3,220	—	3,220	33	33
5,948	—	5,948	223	223
609,371	△ 42,861	566,510	△ 76,392	△ 20,162

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	253,580 億円
税制改正による減	△ 38,450 "
差引予算額	215,130 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	196,390 億円
税制改正による減	△ 28,840 "
差引予算額	167,550 "

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成5年度の実績見込を基礎とし、平成6年度分給与総額の対前年度増加見込を3%程度増とし

平成6年度の課税見込を

納税人員	4,561 万人
給与総額	2,284,180 億円 (1人当り 501 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	627,520 "
基礎控除額	159,620 "
配偶者控除額	50,220 " (有配偶者割合 31%)
配偶者特別控除額	41,520 "
扶養控除額	127,190 " (平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	214,380 "
計	1,220,450 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,063,730 " (1人当り 233 万円)
---------	------------------------------

に対する

本年度分課税見込額	150,190 " (1人当り 32.9 万円)
-----------	-----------------------------

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を	148,690 "
-----------	-----------

とし、これに
繰越滞納分の収入見込額 1,310 億円
を加え
給与所得に対する本年度収入見込額を 150,000 万円
とした。

B 利子所得に対する源泉所得税
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して
利子所得に対する本年度収入見込額を 29,720 万円
とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を
配当所得に対する税額 9,300 万円
退職所得に対する税額 2,300 万円
非居住者の所得に対する税額 1,970 万円
上場株式等の譲渡利益に対する税額 2,080 万円
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額 11,780 万円
計 27,430 万円

とした。

D 合計(A + B + C) 207,150 万円
から
還付見込税額 △ 10,760 万円
を差し引き
現行法による平成6年度収入見込額を 196,390 億円
とした。

〔改正法〕

現行法による平成6年度収入見込額 196,390 億円
から
税制改正による減収見込額 △ 28,840 万円
を差し引き
平成6年度予算額を 167,550 億円
とした。

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	57,190 億円
税制改正による減	△ 9,610 "
差引予算額	47,580 "

[現 行 法]

平成5年の課税見込を基礎とし、平成6年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
3 %	5 %	4 %	5 %	5 %

程度とし

平成6年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 248	24	70	538	880
総 所 得 金 額	億円 80,770	7,960	38,280	408,990	536,000
(1 人 当)	万円 (326)	(325)	(549)	(760)	(609)
基 礎 控 除 額	億円 8,670	860	2,440	18,830	30,800
配 偶 者 控 除 額	億円 1,610	110	730	7,220	9,670
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,530	100	650	5,440	7,720
扶 養 控 除 額	億円 10,440	1,430	2,550	16,300	30,720
(平均扶養人員)	人 (1.0)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,830	1,770	3,790	34,850	54,240
控 除 額 計	億円 36,080	4,270	10,160	82,640	133,150
差引課税所得金額	億円 44,690	3,690	28,120	326,350	402,850
(1 人 当)	万円 (180)	(151)	(403)	(607)	(458)
算 出 税 額	億円 6,770	460	8,030	74,670	89,930
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	40	530	710
差 引 税 額	億円 6,640	450	7,990	74,140	89,220
(1 人 当)	万円 (26.8)	(18.4)	(114.6)	(137.8)	(101.4)
源泉徴収税額	億円 490	30	3,160	34,900	38,580
再 差 引 税 額	億円 6,150	420	4,830	39,240	50,640

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を	51,050 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,280 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,250 "
とを加え	
還付見込税額	△ 2,390 "
を差し引き	
現行法による平成 6 年度収入見込額を	57,190 億円

とした。

〔 改 正 法 〕

現行法による平成 6 年度収入見込額	57,190 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 9,610 "
を差し引き	
平成 6 年度予算額を	47,580 億円

とした。

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	137,800 億円
税制改正による増	330 "
合計予算額	138,130 "

(現 行 法)

A 申 告 分

平成5年度年税額(平成5年4月から平成6年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成6年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成5年度に対する平成6年度年税額の割合を

生 産	100 %程度
物 価	100 "
生産・物価の相乗	100 "
消 費	104 "
同 上 の 合 算	103 "
所得率等による調整	101 "
総 合	104 "

と見込み、これに、平成6年4月から6年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分を調整し

平成6年度申告見込税額を 140,540 億円
とし、これより

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 570 "
を差し引き

平成6年度実際申告見込税額を 139,970 "
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,190 "
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,320 "
を差し引いた額 139,840 "

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 137,040 "
とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 3,530 "
とした。

C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,310 億円
D 合計(A + B + C)	143,880 "
から 還付見込税額	△ 6,080 "
を差し引き 現行法による平成6年度収入見込額を とした。	137,800 億円

〔改 正 法〕

現行法による平成6年度収入見込額	137,800 億円
に 税制改正による増収見込額	330 "
を加え 平成6年度予算額を とした。	138,130 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 法人特別税

現行法による収入見込額	3,210 億円
税制改正による減	△ 3,060 "
差引予算額	150 "

平成5年度の実績見込を基礎に、法人税における平成5年度に対する平成6年度年税額の割合等を勘案して

現行法による平成6年度収入見込総額を とし、これに 前年度よりの期限内納付見込額	80 "
を加え 翌年度への期限内納付見込額	△ 90 "
を差し引き 現行法による平成6年度収入見込額を とし、これから 税制改正による減収見込額	△ 3,060 "
を差し引き 平成6年度予算額を とした。	150 億円

4 相 続 税

現行法による収入見込額	29,270 億円
税制改正による減	△ 1,770 〃
差引予算額	27,500 〃

平成5年度の実績見込を基礎とし

平成6年度の課税見込を

	(現 行 法)	(改 正 法)
A 相 続 税		
課 税 件 数	60 千件	58 千件
納 税 人 員	174 千人	169 千人
課 税 財 産 価 額	191,910 億円 (1件当 31,985 万円)	186,330 億円 (1件当 32,015 万円)
遺産に係る基礎 控除額	50,780 〃	51,540 〃
差引課税価額	141,130 〃 (1件当 23,522 万円)	134,790 〃 (1件当 23,160 万円)
算 出 税 額	53,050 〃 (1件当 8,842 万円 1人当 3,044 万円 平均税率 38%)	47,720 〃 (1件当 8,199 万円 1人当 2,822 万円 平均税率 35%)
B 贈 与 税		
納 税 人 員	550 千人	550 千人
課 税 財 産 価 額	16,300 億円 (1人当 297 万円)	16,300 億円 (1人当 297 万円)
基礎控除及び配 偶者控除の額	7,920 〃	7,920 〃
差引課税価額	8,380 〃 (1人当 153 万円)	8,380 〃 (1人当 153 万円)
算 出 税 額	1,800 〃 (1人当 33 万円 平均税率 22%)	1,750 〃 (1人当 32 万円 平均税率 21%)
C 合 計(A+B)		
算 出 税 額	54,850 〃	49,470 〃
とし、これより		
配偶者軽減見込額、未 成年者控除見込額等	△ 19,310 〃	△ 18,650 〃
を差し引いた		
課税見込額	35,540 〃	30,820 〃
から、更に		
翌年度へ繰り越される 課税見込額	△ 8,530 〃	△ 7,670 〃
を差し引き		

前年度以前分の本年度課税見込額	11,820 億円	11,820 億円
を加えた		
本年度課税見込額	38,830 "	34,970 "
から		
物納見込額	△ 9,740 "	△ 8,340 "
延納見込額	△ 11,440 "	△ 10,590 "
を差し引き		
延納分の本年度徴収決定見込額	13,800 "	13,550 "
を加えた		
合計徴収決定見込額	31,450 "	29,590 "
のうち		
本年度収入見込額を	29,880 "	28,110 "
とし、これより		
還付見込税額	△ 610 "	△ 610 "
を差し引き		
平成6年度収入見込額を	29,270 億円	(予算額) 27,500 億円
とした。		

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

5 地 価 税

現行法による収入見込額	5,120 億円
税制改正による減	△ 80 "
差引予算額	5,040 "
平成5年度の実績見込を基礎とし	
現行法による平成6年度課税見込額を	5,220 億円
とし、このうち	
現行法による平成6年度収入見込額を	5,120 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 80 "
を差し引き	
平成6年度予算額を	5,040 億円
とした。	

6 消 費 税

現行法による収入見込額	57,960 億円
税制改正による減	△ 560 "
差引予算額	57,400 "

平成5年度の実績見込を基礎に、平成6年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成6年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る現行法による年税額の総額を

82,130 億円

と見込み、これに、平成6年4月から6年12月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成6年度納税申告見込額 85,210 "

のうち、収入歩合を98%として

納税申告に係る平成6年度収入見込額を 83,510 "

とし、これから

還付申告に係る現行法による平成6年度還付見込税額 △ 12,650 "

を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 1,590 "

を加え

現行法による平成6年度収入見込額を 72,450 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 700 "

を差し引き

平成6年度収入見込額を 71,750 "

とし、このうち

一般会計分収入(同上の5分の4) 57,400 億円

を平成6年度予算額とした。

7 酒 税

現行法による収入見込額	19,970 億円
税制改正による増	1,260 "
合計予算額	21,230 "

〔現 行 法〕

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

現行法による平成6年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	1,344 千-kL	1,630 億円
ビ ー ル	7,220 "	15,020 "
ウ イ ス キ ー 類	242 "	2,230 "
そ の 他	1,162 "	1,090 "
合 計	9,968 "	19,970 "

とし

現行法による平成6年度収入見込額を 19,970 億円

とした。

〔改 正 法〕

現行法による平成6年度収入見込額		19,970 億円
に		
税制改正による増収見込額		
清 酒		80 "
ビ ー ル		890 "
そ の 他		290 "
合 計		1,260 "
を加え		
平成6年度予算額を		21,230 億円
とした。		
8 たばこ税		
	予 算 額	10,280 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		10,280 億円
を平成6年度予算額とした。		
9 揮発油税		
	予 算 額	17,970 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成6年度収入見込額を		23,918 億円
とし、これから		
道路整備特別会計への組入見込額		△ 5,948 "
を差し引き		
平成6年度予算額を		17,970 億円
とした。		
10 石油ガス税		
	予 算 額	150 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成6年度収入見込額を		300 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の2分の1)		150 億円
を平成6年度予算額とした。		

11 航空機燃料税	予 算 額	790 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成6年度収入見込額を		934 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		790 億円
を平成6年度予算額とした。		
12 石 油 税	予 算 額	5,240 億円
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して		5,240 億円
を平成6年度予算額とした。		
13 取 引 所 税	予 算 額	440 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		440 億円
を平成6年度予算額とした。		
14 有価証券取引税	予 算 額	4,360 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
平成6年度収入見込額を		
第 1 種		990 億円
第 2 種		3,370 "
合 計		4,360 "
とし		
平成6年度予算額を		4,360 億円
とした。		
15 自動車重量税	予 算 額	7,320 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して		
平成6年度収入見込額を		9,760 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の4分の3)		7,320 億円
を平成6年度予算額とした。		

16 関 税

現行法による収入見込額	9,570 億円
税制改正による減	△ 390 "
差引予算額	9,180 "

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して

現行法による平成6年度収入見込額を

食 料 品	4,980 億円
原 料 品	140 "
加 工 製 品	4,450 "
合 計	9,570 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△ 390 "
--------------	---------

を差し引き

平成6年度予算額を	9,180 億円
-----------	----------

とした。

17 と ん 税

予 算 額	90 億円
-------	-------

最近における収入状況等を勘案して

90 億円

を平成6年度予算額とした。

18 印 紙 収 入

予 算 額	16,250 億円
-------	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況及び手数料等の改定等を勘案して

平成6年度収入見込額を

収 入 印 紙	13,400 億円
現 金 収 入	2,850 "
合 計	16,250 "

とし

平成6年度予算額を	16,250 億円
-----------	-----------

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

19 消費税(譲与分)

	予 算 額	14,350 億円
消費税において見込んだ収入見込額		71,750 億円
のうち		
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		14,350 億円
を平成6年度予算額とした。		

20 地方道路税

	予 算 額	2,560 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		2,560 億円
を平成6年度予算額とした。		

21 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	150 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		300 億円
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		150 億円
を平成6年度予算額とした。		

22 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	144 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		934 億円
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		144 億円
を平成6年度予算額とした。		

23 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,440 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		9,760 億円
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,440 億円
を平成6年度予算額とした。		

24 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して		113 億円
を平成6年度予算額とした。		

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

25 原油等関税

	現行法による収入見込額	936 億円
	税制改正による減	△ 1 "
	差引予算額	935 "
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
現行法による平成6年度収入見込額を		936 億円
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	1 "
を差し引き		
平成6年度予算額を		935 億円
とした。		

電源開発促進対策特別会計

26 電源開発促進税

	予 算 額	3,220 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して		3,220 億円
を平成6年度予算額とした。		

道路整備特別会計

27 揮発油税

	予 算 額	5,948 億円
揮発油税において見込んだ収入見込額		23,918 億円
のうち		
道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入		5,948 億円
を平成6年度予算額とした。		

第 4 付 表

1 平成 6 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 6 年度 予 算 額	平 成 5 年 度		対前年度増減(△)額			
		当初予算額	補正(第 2 号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 2 号) 後		
租税及び印紙収入	536,650	613,030	556,800	△	76,380	△	20,150
専 売 納 付 金	127	110	110		17		17
官業益金及び官業収入	173	207	207	△	34	△	34
政府資産整理収入	986	1,076	1,076	△	90	△	90
雑 収 入	56,412	27,786	54,370		28,626		2,041
公 債 金	136,430	81,300	139,920		55,130	△	3,490
前年度剰余金受入	39	40	40	△	1	△	1
合 計	730,817	723,548	752,522		7,268	△	21,706

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,595,898	391,502	233,165	624,667	15.1	24.1
61	2,693,947	428,510	246,282	674,792	15.9	25.0
62	2,817,375	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	2,995,894	521,938	301,169	823,107	17.4	27.5
平成 元	3,202,186	571,361	317,951	889,312	17.8	27.8
2	3,428,725	627,798	334,504	962,302	18.3	28.1
3	3,588,500	632,110	350,727	982,837	17.6	27.4
4	3,599,301	573,964	345,683	919,647	15.9	25.6
5 補正後	3,603,000	586,672	336,748	923,420	16.3	25.6
6 予 算	3,728,000	566,510	331,205	897,715	15.2	24.1

- (備考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成4年度までは決算額、5年度は補正(第2号)後予算額、6年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
2 地方税は平成4年度までは決算額、5年度及び6年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
53	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
54	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
55	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
56	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
57	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
58	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
59	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
60	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
61	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
62	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
63	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
平成 元	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
2	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
3	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
4	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
5	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5 補正後	586,672	100	412,790	70.4	173,882	29.6
6 予 算	566,510	100	385,950	68.1	180,560	31.9

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	平成4年度 (実績)	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成5年度	平成6年度
民間最終消費支出	名目・兆円 266.4	名目・兆円 271.6	名目・兆円 282.3	%程度 1.9	%程度 4.0
民間住宅	22.8	24.7	26.2	8.2	6.3
民間企業設備	83.3	76.4	76.5	△ 8.3	0.1
民間在庫品増加	0.9	1.3	1.7	49.2	32.1
政府支出	80.4	86.0	92.7	6.9	7.8
最終消費支出	43.7	45.5	47.1	4.1	3.6
固定資本形成	36.7	40.5	45.6	10.3	12.5
財貨・サービスの輸出	47.4	43.4	45.1	△ 8.4	3.9
(控除)財貨・サービスの輸入	35.8	32.9	36.0	△ 8.2	9.4
国内総生産 (同・実質)	465.4	470.5	488.5	1.1	3.8
	—	—	—	0.2	2.4
国民総生産 (同・実質)	470.1	475.1	494.0	1.1	4.0
	—	—	—	0.2	2.6

2 労働・雇用	平成4年度 (実績)	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成5年度	平成6年度
総人口	万人 12,437	万人程度 12,470	万人程度 12,500	%程度 0.3	%程度 0.2
15歳以上人口	10,304	10,390	10,465	0.8	0.7
労働力人口	6,583	6,630	6,675	0.7	0.7
就業者総数	6,437	6,450	6,495	0.2	0.7
雇用者総数	5,141	5,220	5,300	1.5	1.5

3 生産活動	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)	4 物 価	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	△ %程度 4.0	%程度 1.8	総合卸売物価指数・騰落率	△ %程度 3.2	%程度 0.2
農林漁業生産指数・増減率	△ 8.0	7.9	消費者物価指数・騰落率	1.2	1.5
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	△ 2.9	1.5			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	0.5	2.0			

5 国際収支	平成4年度 (実績)	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成5年度	平成6年度
経常収支	兆円 15.6	兆円程度 14.4	兆円程度 13.8	%程度 —	%程度 —
貿易収支	16.9	15.4	15.0	—	—
輸出	41.8	38.2	39.6	△ 8.7	3.7
輸入	24.9	22.8	24.6	△ 8.3	7.9

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」において表明されている経済運営の下で想定された平成6年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		平 成 2	平 成 3	平 成 4
		源 泉 分	申 告 分			
所 得 税	{	源 泉 分	申 告 分	187,787	195,710	184,728
				72,168	71,783	47,586
			計	259,955	267,493	232,314
法 人 税				183,836	165,951	137,136
法 人 特 別 税				—	—	3,184
相 続 税				19,180	25,830	27,462
地 価 税				—	—	5,201
消 費 税				46,227	49,763	52,409
酒 税				19,350	19,742	19,610
た ば こ 税				9,959	10,157	10,199
揮 発 油 税				15,055	15,375	15,631
石 油 ガ ス 税				157	154	152
航 空 機 燃 料 税				641	690	729
石 油 税				4,870	4,883	5,054
取 引 所 税				413	388	359
有 価 証 券 取 引 税				7,479	4,430	3,125
自 動 車 重 量 税				6,610	6,519	6,930
関 税				8,252	9,234	9,155
と ん 税				89	91	89
印 紙 収 入				18,944	17,488	15,706
そ の 他				42	16	8
計				601,059	598,204	544,453

2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成3(実績)	平成4(実績)	平成5(補正後)	平成6(予算)
給与所得者	4,333 万人	4,403 万人	4,513 万人	4,561 万人
申告所得者	856	858	870	880
営業	252	247	247	248
農業	24	24	24	24
その他事業	68	69	69	70
その他	512	518	530	538

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……申告所得税の実態(国税庁)による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年 分		500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
		社	社	社	社	社	
平成	2	1,116,613	479,403	453,916	24,143	4,195	2,078,270
	3	1,165,452	515,009	506,239	25,565	4,615	2,216,880
	4	1,192,927	505,314	561,555	26,585	4,994	2,291,375

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年 分		法 人 数			欠損法人割合 (A)/(B)
		利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
平成	2	1,072,334	1,005,936	2,078,270	48.4%
	3	1,114,191	1,102,689	2,216,880	49.7%
	4	1,075,728	1,215,647	2,291,375	53.1%

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成3年度 (実績)	平成4年度 (実績)	平成5年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	△ 4.0	△ 21.8	△ 13.2
	製造業	△ 12.5	△ 32.1	△ 21.5
	非製造業	3.8	△ 14.7	△ 8.9
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	△ 15.8	△ 26.0	△ 22.2
	製造業	△ 23.6	△ 31.0	△ 26.3
	非製造業	△ 3.1	△ 19.7	△ 17.8

(備考) 平成5年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成5年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分	年 次	平成3(実績)	平成4(実績)	平成5(見込)	平成6(予算)	
					現 行 法	改 正 法
相 続 税	課 税 件 数	千件 57	54	57	60	58
	納 税 人 員	千人 162	158	166	174	169
贈 与 税	納 税 人 員	千人 539	518	534	550	550

(備考) 「国税庁統計年報書」による。